

様式 2

随意契約結果表（委託等契約）

所属名	産業政策部産業人材課
契約締結年月日	令和7年10月10日
契約者名	株式会社山梨中央銀行
契約名	豊かさ共創スリーアップ実践認証取得促進事業費業務委託
契約金額 (税込み)	35,915,000円
随意契約理由	<p>本件は、豊かさ共創スリーアップ実践企業認証制度の認証申請に向けて、県内企業への働きかけ及び申請支援を行う業務であり、企業の経営改善や賃上げ原資の確保を促す新たな取組として、企業の実情に応じた伴走支援を全県的に展開できる体制が不可欠である。</p> <p>本業務の遂行には、商工会・商工会議所・県内金融機関の専門性を結集することが不可欠である。商工会及び商工会議所は、地域密着型の経営支援を長年担い、地場企業の実情に精通している。県内金融機関は、企業の財務状況や経営課題を把握し、資金繰りや経営改善に関する助言を行うなど、金融面での支援に強みを有している。</p> <p>これらの機関の専門性を統合し、県内全域で一体的な伴走支援を実施するには、これら全てと既に連携体制を構築しており、県内全域に伴走支援できる体制を持つ中核的機関が必要である。</p> <p>山梨中央銀行は、県内全域に支店網を有し、地域横断的な支援を実施できる唯一の金融機関である。また、短期間で認証取得を目指す本事業の要件に対応するためには、迅速かつ効率的に企業を伴走支援できる体制が必要であり、山梨中央銀行は県内全域に配置された営業店と専門部署を活用し、担当者を即時に動員できる人員体制を備えている。更には、商工会・商工会議所・信用金庫等との連携体制を既に構築しており、県内全域での伴走支援を統括できる体制を備えている。</p> <p>このような人員体制及び関係機関との連携を構築する機関は他に存在せず、山梨中央銀行のみが本業務を遂行できる唯一の委託先である。</p> <p>さらに、同銀行は、自治体等と連携した補助金申請支援等の実績を有し、企業支援に関する専門的知見と事業運営能力を兼ね備えている。これらの条件を満たす機関は他に存在しないため、代替は不可能である。</p> <p>加えて、短期間で認証取得を目指す本事業の要件に対応するためには、迅速かつ効率的に企業を伴走支援できる体制が必要であり、山梨中央銀行においては、唯一無二の実施主体である。</p>

	<p>以上より、本事業の業務委託先は山梨中央銀行のみであるため、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号により、「性質または目的が競争入札に適しないもの」であることから、随意契約とする。</p> <p>また、同理由から同社以外が見積書を提出できないため、山梨県財務規則第 137 条第 3 項の「特別な理由」に該当することから、見積合わせを省略することとする。</p>
随意契約の適用条項	<p>地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号 山梨県財務規則第 137 条第 3 項</p>